

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組

1. 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 概況

- 狭あいな県土に全国の米軍専用施設の約74%が集中するとともに、28か所の水域と20箇所の空域が米軍の訓練区域として設定されるなど、県土の枢要部分を占有している基地や米軍提供水域・空域の存在は、本県の振興を進める上で大きな障害となっている。
- 航空機等による騒音や演習に伴う事故の発生、米軍人等による刑事事件、地位協定上の不公平性からくる不利益、油類の流出などは、県民生活に多大な影響を与えている。
- 在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、本県の発展に向けた大きな転機となることから、確実に実施される必要がある。
- 返還に当たっては、これまでの駐留軍用地跡地利用の事例により明らかになった様々な課題の解決を図るとともに、返還からまちづくりまでのプロセスにおける新たな事業手法を確立する必要がある。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

米軍基地から派生する諸問題への対応

- ・ 様々な事件・事故の防止、日米地位協定の抜本的見直し等に係る日米両政府に対する要請
- ・ 全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等における協議を通じた国民的議論の喚起

沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究

- ・ 県内に所在する基地の影響、基地問題に係る情報の収集
- ・ 基地問題に係る国際関係に関する調査研究及び分析評価

駐留軍用地跡地利用

- ・ 跡地利用計画策定に向けた駐留軍用地への立入調査
- ・ 駐留軍用地の土地の取得
- ・ 駐留軍用地跡地利用推進協議会の設置
- ・ 県・市町村総合整備計画策定
- ・ 拠点返還地の指定及び国の取組方針策定
- ・ 土壌汚染・不発弾の除去等の支障除去措置
- ・ 土地の所有者等への給付金の支給

2. 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 概況

- 国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。
- 広大な海域に存在する海洋資源は我が国の発展に寄与する可能性を有しているほか、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史遺産等の魅力も有している。
- 割高な移動コストや輸送コストが住民生活を圧迫し、産業振興の大きな制約となっている。
- 行政事務について、同一市町村内であっても複数の島に施設整備が必要となる場合があるなど、高コスト構造を抱えており住民負担が大きい。
- 規模の経済がはたらき難いことから、病院や高校の設置など、基礎的生活条件の充足に課題を抱えている。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

交通・生活コストの低減

- ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島生活コスト低減実証事業
- ・ 石油製品輸送等補助事業
- ・ 離島航路運航安定化支援事業
- ・ 離島空路確保対策事業
- ・ 離島航路補助事業

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- ・ 水道広域化推進事業
- ・ 水道施設整備事業
- ・ 公共下水道事業
- ・ 離島の水安心事業
- ・ 浄化槽設置整備事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 海岸漂着物対策支援事業
- ・ 先島地区情報通信基盤整備推進事業
- ・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク高度化事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業
- ・ 複式学級の課題の解消
- ・ 教育諸活動に係る派遣費の軽減

- ・ 離島・へき地ドクターバンク等支援事業
- ・ ヘリコプター等添乗医師確保事業
- ・ 救急医療用ヘリコプター活用事業
- ・ 離島医療患者通院に係る交通費助成事業
- ・ 専門医巡回診療及び遠隔医療支援事業
- ・ 島しょ型福祉サービス総合支援事業

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

- ・ 離島空港の整備（伊平屋空港、粟国空港）
- ・ 離島港湾の整備（伊江港、前泊港、南大東港）
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ バス路線補助事業

観光リゾート産業の振興

- ・ 離島観光活性化促進事業
- ・ 観光人材基礎育成事業
- ・ 多言語観光案内サインの整備

農林水産業の振興

- ・ 含みつ糖振興対策事業
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業
- ・ 国営かんがい排水事業（宮古伊良部地区、石垣島地区）
- ・ 食肉等加工処理施設の整備

特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- ・ 離島特産品等マーケティング支援事業
- ・ 離島フェア開催支援事業
- ・ 県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業

離島を支える多彩な人材の育成

- ・ 福祉・介護人材育成基盤整備事業

交流と貢献による離島の新たな振興

- ・ 沖縄離島体験交流促進事業

3. 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1) 概況

○県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られていることから、他の都道府県に比べ交通及び物流に要するコストが割高となり人的・物的な移動の大きな障害になっているほか、産業発展を妨げる阻害要因となっている。

○本県は基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。

○基地周辺での無秩序な市街地の形成、広域道路網の整備の遅れ、急激な自動車交通の増大などは、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせている。

○海洋島しょ圏沖縄に適合した交通ネットワークを構築することは、本県の不利性克服と優位性増大につながり、同時に沖縄21世紀ビジョンに掲げた5つの将来像を実現するための前提となる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

- ・ 那覇空港滑走路の増設整備
- ・ 国際線旅客ターミナルビルの整備
- ・ 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備
- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備

人流・物流を支える港湾の整備

- ・ 那覇港の人流機能強化整備
- ・ 那覇港の物流機能強化整備
- ・ 中城湾港施設整備
- ・ 物流拠点化促進事業
- ・ 圏域の拠点港湾及び地方港湾の整備

陸上交通基盤の整備

- ・ 那覇空港自動車道の整備
- ・ 沖縄西海岸道路の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築
- ・ 沖縄都市モノレールの延長整備
- ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

- ・ 国際物流拠点整備事業
- ・ 航空貨物便の公租公課低減
- ・ 賃貸工場整備
- ・ 自由貿易地域那覇地区拡張
- ・ 特別自由貿易地域対策事業
- ・ 臨空・臨港型産業集積事業

農林水産物の流通・販売・加工対策の強化

- ・ 農林水産物流通条件不利性解消事業

ものづくり産業の戦略的展開

- ・ 製造業振興物流対策事業

4. 地方自治拡大への対応

(1) 概況

- 本県は、社会的、地理的、自然的、歴史的な特殊事情を有しており、これらに起因する行政課題は他都道府県とは性質を異にしているため、全国一律の政策によっては十分な効果が得られないなどの問題がある。
- 離島市町村においては、財政基盤が弱い中であって、行政サービスの高コスト構造を抱えているという課題がある。
- 地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、課題に適切かつ柔軟に対応することが求められる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

各種制度及び沖縄振興交付金制度の活用

- ・ 観光地域形成促進地域制度
- ・ 沖縄特例通訳案内士制度
- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減措置
- ・ 情報通信産業振興地域
- ・ 情報通信産業特別地区
- ・ 産業高度化・事業革新促進地域
- ・ 国際物流拠点産業集積地域
- ・ 金融業務特別地区
- ・ 中小企業経営革新制度の特例
- ・ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例
- ・ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ・ 沖縄振興（一括）交付金制度
- ・ 酒税、揮発油税等の軽減措置の延長

道州制のあり方についての検討

- ・ 地域主権改革への対応

第4章 圏域別展開に係る取組

1 圏域間連携の強化による広域的地域圏の形成に係る取組

- 中部及び南部圏域は、国際的にも特色ある高度な都市機能を有する100万都市圏の形成を図る。
- 北部圏域は、沖縄科学技術大学院大学を核として、各圏域と連携しながら国際的な学術研究・リゾート拠点の形成を図る。
- 宮古及び八重山圏域については、広域的な多様な周遊型観光リゾート地の形成などにより、活力あふれる地域圏の形成を図る。

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点(那覇空港、那覇港)と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。	国	H24～
2	ハシゴ道路ネットワークの構築	那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路及び、南部東道路等の幹線道路を整備し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)を構築する。	国、県	H24～
3	沖縄都市モノレール延長整備事業	沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長結節、パークアンドライド駐車場等の整備により、利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。	県 市 事業者	H24～31
4	広域的観点からの各跡地利用計画の総合的な調整と効率的整備	広域的観点から、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を策定し、交通ネットワークの構築、緑地の保全や沖縄らしい魅力ある風景づくり、新たな産業の振興など、各跡地の利用計画を総合的に調整し、効率的な整備を図る。	県	H24～
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた公共交通の基幹軸となる鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進するための調査、県民世論の集約及び広報活動等を行う。	県	H24～33
6	公共交通利用環境改善事業	IC乗車券システム、バスロケーション・多言語公共交通検索システム、ノンステップバス等の導入により、公共交通利用環境を改善する。	県	H24～33
7	交通体系整備推進事業	沖縄県の交通分野の方向性を示した「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、基幹バスシステム、時差出勤、パークアンドライド、バス利用環境の改善等のTDM施策を推進する。	県	H24～33
8	知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワークを構築する。	県 事業者	H24～26
9	観光リゾート地の形成に係る市町村等との連携	周遊型観光リゾート地の形成などを目的に、市町村等と連携を図る。	県 市町村	H24～33

2 各圏域に係る取組

(1) 北部圏域

- ア 環境共生型社会の構築
- イ 圏域の特色を生かした産業の振興
 - (ア) 観光リゾート産業の振興
 - (イ) 農林水産業の振興
 - (ウ) 地域リーディング産業の振興
 - (エ) 商工業の振興
- ウ 生活圏の充実
 - (ア) 交通及び物流基盤の整備
 - (イ) 生活環境基盤等の整備
 - (ウ) 保健医療・福祉関連機能の充実
 - (エ) 教育機会の確保等
- エ 駐留軍用地跡地利用の推進
- オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発推進事業	やんばるの国立公園化及び世界自然遺産登録の機運醸成を図るため、環境省、沖縄県が連携し、琉球列島の世界自然遺産登録を推進する。	県	H25～32
2	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境の再生に向けて、失われた自然環境の状況や環境配慮型B/Cの検討等を行い、自然環境再生指針を策定する。	県	H24～28
3	マングース対策事業	やんばる地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	県	H24～33
4	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施、流出防止対策の普及啓発を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33
5	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指す。	県	H24～33
6	奥川河川改修事業	奥川において、リュウキュウアユの定着を目標とした河川環境の保全・再生を行う。	県	H24～27
7	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	太陽光発電及び風力発電などの普及拡大を図るため、名護市安部に1,000kWの太陽光発電及び大宜味村に2,000kW×2基の風力発電を整備し、系統安定的対策の実証事業を実施する。	県 電気事業者	H24～26
8	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
9	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
10	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県事業者	H24
12	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県事業者	H24～26
13	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県事業者	H24～26
14	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県事業者	H24～26
15	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県事業者	H24～26
16	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県事業者	H24～26
17	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施。	県事業者	H24～33
18	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため、国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26
19	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県市町村事業者	H24～33
20	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
21	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
22	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
23	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
24	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
25	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
26	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する	県市町村事業者	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
27	国営かんがい排水事業伊江地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大を図る。	国	H24～27
28	パインアップル生産体制確立条件整備事業	パインアップル産業の体質強化による農家経営の安定化を図るため、産地における生産及び流通等の条件整備を図る。	県 市町村 事業者	H24～33
29	デリシャスパインアップル推進事業	生食用パインアップルの産地化にむけた、優良種苗の加速的増殖などの委託及びメリクロン技術による種苗増殖技術の開発を行う。	県 事業者	H24～33
30	果実等生産出荷安定対策事業	パインアップルの加工原料価格の安定、農家の経営安定及び加工需要の拡大を図るため、原料価格が補償基準価格を下回ると生産農家へ補填金が支払われる。	県 (社)沖縄 県園芸農 業振興基 金協会	H24～33
31	おきなわブランド豚供給推進事業	沖縄県独自で改良した高能力のランドレースの系統造成豚を農家へ安定的に供給し独自ブランドの育成・拡大を図る。	県	H24～28
32	森林病虫害防除対策	森林病虫害のまん延防止のため、薬剤散布、伐倒駆除、薬剤樹幹注入を行うとともに、新たな防除技術の確立に取り組む。	県	H24～
33	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県	H24～28
34	森林資源研究センター移転整備事業	施設の老朽化や周辺施設の都市化に伴い、農業研究センター名護支所内に新たに移転整備する。	県	H24
35	畜産環境基盤整備事業	環境に配慮したブロイラー肥育施設として移転整備し、安全・安心・高品質な県産食肉の安定供給を図る。	県 事業者	H24～25
36	金融特区推進事業	企業誘致セミナーや県外展示会への参加、県外事務所と連携した企業訪問、立地企業からの相談に対応する体制の整備等を推進する。	県	H24～33
37	金融人材育成支援事業	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施する。	県 名護市	H24～33
38	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
39	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
40	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
41	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
42	金融業務特別地区制度	自立経済構築の後方支援と金融業務の高度化に資する金融関連産業の集積を促進する。	県 市町村	H24～
43	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
44	国道449号(本部北道路)の整備	海洋博公園など本部地域の観光拠点へのアクセス性向上を図り、地域振興を支援するため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～28
45	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
46	本部港の整備	圏域の拠点としての機能を高め、クルーズ船に対応する旅客船バース等の整備を進める。	県	H24～31
47	伊江港の整備	台風時に波が岸壁を遡上し、しばらくの間、岸壁が使用不可の状況となる。遡上回避のための岸壁嵩上げの整備を実施する。	県	H24～25
48	前泊港の整備	港内静穏度の向上を高めるため、防波堤を整備する。	県	H24～26
49	伊平屋空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	国 県	H26～30
50	伊江島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～28
51	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
52	公共関与推進事業	産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全と健全な経済産業活動を支える基盤施設として公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	県	H24～27
53	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～33
54	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
55	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
56	河川利用者の安全対策	屋部川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
57	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
58	河川管理施設長寿命化対策事業	伊平屋島の貴重な水源である我喜屋ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
59	西屋部川河川改修事業	西屋部川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
60	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
61	砂防事業	土砂災害からの避難に手助けが必要な人々が利用する老人ホームなどの災害時要援護者関連施設が含まれる危険箇所について、重点的に砂防堰堤や流路枝の整備を行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
62	砂防施設機能改善事業	既存の砂防施設の改善により、渓流水域の連続性を確保して溪流の再生を促進する。	県	H24～33
63	嘉陽海岸高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～26
64	松田潟原海岸堤防等老朽化対策緊急事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～25
65	県営名護団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給し、老朽化した公営住宅については早急な更新を推進する。	県	H24～27
66	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
67	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
68	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。また、名護市の名護浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	市町村	H24～33
69	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
70	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
71	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
72	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
73	離島等条件不利地域における情報通信基盤の整備	離島地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
74	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村事業者	H24～33
75	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
76	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
77	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
78	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
79	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
80	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
81	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等をおこなう。	県	H24～33
82	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
83	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
84	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県市町村	H24～33
85	駐留軍用地跡地利用の推進	SACO最終報告に示された返還予定施設である北部訓練場、安波訓練場の跡地については、自然環境の適切な保全ややんばるの森の資源を生かした活用を図る。ギンバル訓練場跡地については、地域医療施設及びリハビリ関係施設等の整備を図る。	県市町村	
86	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
87	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
88	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
89	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
90	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
91	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
92	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32

(2) 中部圏域

ア 環境共生型社会の構築

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

(イ) 中部都市圏の機能高度化

(ウ) 環境共生型社会の構築

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業の振興

(イ) 情報通信関連産業の振興

(ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

(エ) 農林水産業の振興

(オ) 文化産業の振興

ウ 国際交流・貢献等の推進

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇北中城線の整備	沖縄本島中央部を縦断する幹線道路であり、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～
2	胡屋泡瀬線の整備	中心市街地へのアクセス機能強化を図るとともに、中城湾港新港地区と市街地の物流・交通流の処理向上及び沖縄市の東西骨格軸の形成を図るため、道路拡幅整備を行う。	県	H24～
3	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
4	中城湾港の整備	新港地区において、東ふ頭の泊浚渫を行い、早期供用を図るほか、定期航路就航実証実験を実施する。また、泡瀬地区において、埋立、防波堤、物揚場、臨港道路、緑地等の整備を行う。	県・国	H24～33
5	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
6	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
7	新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備	安全な水道水を安定的に供給するため、新石川浄水場への高度浄水処理施設や北谷浄水場等の水道施設の整備を推進する。	県	H24～32
8	比謝川河川改修事業	比謝川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
9	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
10	地すべり対策事業	災害時要援護者関連施設等が含まれる危険箇所について、地すべり防止施設である法枠や抑止杭の整備を重点的に行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	宮城海岸高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～26
12	中城湾港海岸堤防等老朽化対策緊急事業(中部地区)	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～33
13	大湾東土地区画整理事業	都市的利用を進める駐留軍用地跡地において、効果的に面整備を行い、良好な市街地形成を図る。	県 組合	H24～30
14	河川利用者の安全対策	比謝川や牧港川等の都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
15	河川管理施設長寿命化対策事業	天願川可動堰の恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直すとともに、適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
16	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
17	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
18	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
19	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑地還元等による汚泥の有効利用の推進や具志川浄化センター及び宜野湾浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
20	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
21	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
22	理解教育の充実	子どもたちの科学的な探求心を高めるため、高校生を対象にした科学グランプリや科学フォーラムなど生徒による発表会や研究者講演会を実施するとともに生徒を先端研究機関へ派遣する。	県	H24～33
23	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
24	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
25	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境の再生に向けて、失われた自然環境の状況や環境配慮型B/Cの検討等を行い、自然環境再生指針を策定する。	県	H24～28

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
27	河川の水辺環境の保全・再生	比謝川等の都市河川において、沖縄らしい自然豊かな河川環境の保全・再生を行うことで、質の高い地域景観の創造を図る。	県	H24～33
28	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
29	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
30	天然ガス試掘事業 (未利用資源エネルギー開発促進事業)	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島中南部において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
31	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
32	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
33	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
34	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県事業者	H24
35	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県事業者	H24～26
36	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県事業者	H24～26
37	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県事業者	H24～26
38	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県事業者	H24～26
39	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力としての離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県事業者	H24～26
40	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県事業者	H24～33
41	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
42	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
43	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
44	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
45	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
46	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
47	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
48	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
49	中城公園の整備	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(中城公園)の整備を推進する。	県	H24～30
50	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
51	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
52	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
53	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
54	沖縄IT津梁パーク企業集積促進・機能強化	企業集積施設の整備促進に取り組むとともに、進出企業及び県内企業の創業・協業を通じ、更なる企業集積、機能強化を図る。	県、民間	H24～33
55	クラウドセンター基盤の構築	グリーンエネルギー等を活用し、大規模災害にも対応できる次世代データセンターを設置するとともに、安全・低コスト・高品質なサービスの提供が可能な環境を整備する。	県、民間	H24～29
56	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
57	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
58	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
59	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
60	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～
61	賃貸工場整備事業	誘致企業の初期投資の軽減、早期操業を支援する「受け皿施設」として賃貸工場を整備する。	県	H24～30
62	企業訪問等特別誘致活動事業	トップセールスによる企業誘致セミナーの開催及び本県への関心が高い企業を招聘する視察ツアーを実施し、積極的な企業誘致活動を展開する。	県	H24～33
63	国内外企業誘致促進事業	企業向け各種展示会において、沖縄の投資環境を紹介するブースを設置するほか、海外で企業誘致セミナー等を開催し、トップセールスを行う。	民間事業者	H24～33
64	特別自由貿易地域対策事業	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)の活性化を図るため、ワンストップサービスによる施設等の適正な管理及び立地する企業に対する創・操業支援を行う。	民間事業者	H24～33
65	企業立地促進助成事業	工場適地等に立地する企業の投下固定資産経費に対して、一部助成を行う。	県	H24～33
66	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	高度な分析機器を備え、企業の研究開発や製品化へつなげる実証開発を行うインキュベーター施設における、バイオテクノロジー等を活用した健康に関する食品等の研究開発を促進し、県内産業の発展を支援する。	県	H24～
67	鶏卵需給調整整備事業	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	県 事業者	H24
68	花き産地総合整備事業費	花き産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示場の設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	市町村・JA 等	H24～35
69	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	県内コンテンツ関連事業者等によるコンテンツ制作プロジェクトに対してファンドから制作資金の供給を行うとともに、制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	県	H24～28
70	文化産業ビジネスモデル支援事業	沖縄の文化資源を活用した現代の消費者ニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランの事業化等の取組を支援する。	県	H24
71	アジアIT人材の育成	IT関連分野における国内外からの研修生を受け入れる施設を整備し、我が国とアジア双方のITビジネスを結ぶ幅広い人材育成を展開する。	県	H24～26
72	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
73	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
74	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
75	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
76	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、大規模国営公園、骨格的道路網や新たな公共交通システムなどの導入促進を図るなど、魅力あるまちづくりを進める。普天間飛行場をはじめ、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江南側地区及び第一桑江タンクファームの跡地利用計画策定に取り組む。また既に返還された読谷補助飛行場、楚辺通信所及び瀬名波通信施設の整備を促進する。	県 市町村	
77	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
78	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
79	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

(3) 南部圏域

- ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成
 - (ア) 人的・物的交流拠点の機能強化
 - (イ) 南部都市圏の機能高度化
- イ 圏域の特色を生かした産業の振興
 - (ア) 観光リゾート産業の振興
 - (イ) 情報通信関連産業の振興
 - (ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進
 - (エ) 農林水産業の振興
- ウ 国際交流・貢献等の推進
- エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇空港自動車道の整備	南風原南インターチェンジから那覇空港までを結ぶ約12kmの高規格道路を整備することにより沖縄自動車道、南風原道路と一体となり広域交流拠点(那覇空港、那覇港)と各圏域拠点都市の円滑な結節性の向上、ネットワーク化を図る。	国	H24～
2	国道507号(八重瀬道路)の整備	国道507号(津嘉山バイパス)と一体となって4車線拡幅整備を行い、国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号と連結することによって、南部地域における南北の幹線道路ネットワークの強化を図る。	県	H24～
3	真地久茂地線外1線の整備	那覇市の中心市街地を東西に横断する重要な幹線道路であり、機能的な交通網の確立を図るとともに、安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～28
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化、良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
5	粟国空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、滑走路の整備に取り組む。	国 県	H26～31
6	久米島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～31
7	南大東空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H28～32
8	北大東空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H28～32
9	兼城港の整備	老朽化が著しい兼城港兼城地区の岸壁整備を行う。また、花咲地区において、取扱貨物量の増加に対応するため、港湾施設(荷捌き場)の施設用地の拡張を図る。	県	H24～27
10	渡嘉敷港等の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づく、浮き桟橋等の整備を進める	県	H24～28
11	南大東港の整備	南大東港亀池地区の岸壁は過去何度も災害を受け、損傷が著しいことから、岸壁整備を実施する。	県	H24～26

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	北大東港の整備	北大東港江崎地区の岸壁は過去何度も災害を受け、損傷が著しいことから、岸壁整備の実施及び荷役作業の効率向上のための施設用地の拡張を図る。	県	H24～26
13	公共県代行道路整備事業【市町村道】	過疎地域自立促進特別措置法第14条第1項の規定に基づき、基幹的な市町村道で国土交通大臣が指定した道路の新設及び改築事業について、県が権限代行で事業を執行する。	県	H24
14	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
15	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
16	離島児童・生徒支援センター（仮称）の整備	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター（仮称）を整備、運営する。	県	H24～33
17	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
18	那覇港の整備	港湾貨物輸送の円滑化、物流の効率化、内貿機能の強化を図るため、臨港道路等港湾施設、総合物流センターを含む背後地の基盤を整備し、機能再編を推進する。また大型船対応の大水深岸壁等を整備するとともに国内外の航路誘致活動を強化する。	国・那覇港管理組合	H24～33
19	中城湾海岸防等老朽化対策緊急事業（南部地区）	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H31～33
20	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
21	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
22	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
23	天然ガス試掘事業（未利用資源エネルギー開発促進事業）	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島中南部において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
24	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の污水处理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
25	安里川河川改修事業	安里川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
26	安謝川河川改修事業	安謝川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
27	儀間川総合開発事業	久米島町の水資源の安定確保及び儀間川流域の洪水被害防止を図るため、儀間ダムを建設する。	県	H24～25

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
29	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所について、急傾斜崩壊対策施設を整備して防災・減災に向けた取組を推進する。	県	H24～33
30	農連地区再開発事業	建築物の老朽化などにより都市機能の低下が見られる地区について、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備を行い、防災機能の改善、土地の合理的かつ高度利用を進めることにより都市機能の更新を図る。	組合	H24～30
31	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
32	再生水の利用促進(水環境創造事業)	水需要の多い都市部において湯水リスクの軽減に寄与するため、再生水の送水管および配水管を整備し供給区域を拡大する。	県 市町村	H24～33
33	モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	モノレール旭橋駅周辺再開発の促進、健全な高度利用と都市機能の維持増進につながる良好な市街地形成を図る。	再開発会社	H24～28
34	県営須利原団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24
35	県営与那原団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～26
36	県営神森団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～29
37	河川の水辺環境の保全・再生	安謝川等の都市河川において、沖縄らしい自然豊かな河川環境の保全・再生を行うことで、質の高い地域景観の創造を図る。	県	H24～33
38	河川管理施設長寿命化対策事業	座間味島の貴重な水源である座間味ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画を見直すとともに適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
39	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
40	河川利用者の安全対策	国場川や安里川等都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
41	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、那覇センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
42	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を行う。	県 市町村	H24～33
43	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
45	公共関与推進事業	産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全と健全な経済産業活動を支える基盤施設として公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	県	H24～27
46	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
47	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
48	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
49	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
50	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する	県 市町村 事業者	H24～33
51	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
52	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
53	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
54	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
55	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
56	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
57	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
58	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
59	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県事業者	H24～33
61	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26
62	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県市町村事業者	H24～33
63	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
64	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
65	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
66	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士の育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
67	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
68	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
69	中城湾港(西原与那原地区)の整備	沖縄本島東海岸において洋性レジャー拠点を創出するため、西原与那原地区にマリナー等の施設を整備する。	県	H24～25
70	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
71	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、情報発信を行う。	県	H24
72	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
73	首里城公園の整備	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園)の整備を推進する。	国県	H24～29
74	浦添大公園の整備	歴史的遺産などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(浦添大公園)の整備を推進する。	県	H24～26
75	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
76	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
77	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
78	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
79	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
80	企業訪問等特別誘致活動事業	トップセールスによる企業誘致セミナーの開催及び本県への関心が高い企業を招聘する視察ツアーを実施し、積極的な企業誘致活動を展開する。	県	H24～33
81	国内外企業誘致促進事業	企業向け各種展示会において、沖縄の投資環境を紹介するブースを設置するほか、海外で企業誘致セミナー等を開催し、トップセールスを行う。	民間事業者	H24～33
82	企業立地促進助成事業	工場適地等に立地する企業の投下固定資産経費に対して、一部助成を行う。	県	H24～33
83	自由貿易地域那覇地区拡張事業	国際物流産業を集積させ、国際物流拠点を形成するため、指定候補地を取得し、物流施設を整備する。	県	H24～32
84	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
85	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～
86	野菜振興対策事業	野菜産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	市町村 JA等	H24～34
87	畜産副産物処理施設整備事業	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産物の高度処理施設の整備を行う。	県 事業者	H24
88	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(部分肉流通センター整備事業)	県内で生産された肥育牛等の出荷体系を枝肉から部分肉として流通させることで出荷経費の削減を図るため部分肉流通センターの整備を行う。	JA	H24
89	水産物流通基盤整備事業	糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の整備を行う。	県	H24～25
90	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
91	水産海洋研究センター移転整備事業	施設の老朽化や清浄海水の確保が困難なことから糸満市喜屋武地区へ新たに移転整備を行う。	県	H22～25

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
92	水産物流通基盤整備事業	水産物流通拠点漁港における流通体制の強化を図るため、就労環境を向上させ生産コストの縮減を図る施設整備や衛生管理対策施設の整備を行う。	県 市町村	H24～28
93	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H23～32
94	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
95	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
96	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
97	平和祈念資料館事業	常設展示やメッセージ展、企画展等を通して、悲惨な沖縄戦の実相や教訓を正しく次世代に継承し、世界の恒久平和を希求するとともに、県民をはじめ広く国内外の人々に、沖縄発の平和のメッセージを発信していく。	県	H24～33
98	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、那覇港湾施設及び牧港補給地区の跡地利用について、臨空臨港型産業との連携やスポーツ・リゾートコンベンションの推進などの検討を進める。	県、市町村	

(4) 宮古圏域

ア 環境共生型社会の構築

イ 拠点都市機能の充実

ウ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

(イ) 農林水産業の振興

エ 生活圏の充実

(ア) 生活環境基盤等の整備

(イ) 保健医療・福祉関連機能の充実

(ウ) 公平な教育機会の確保等

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	宮古島の地産エネルギーを効率利用するとともに、省エネルギー化を図るため、既に構築されているケーブルTVのネットワークを活用した実証事業等を実施する。	沖縄県市	H24～26
2	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
3	天然ガス試掘事業 (未利用資源エネルギー開発促進事業)	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
4	平良下地島空港線の整備	伊良部島の生活環境や医療・教育環境の改善など宮古圏域の地域振興を図るため、橋梁整備等を行う。	県	H24～
5	宮古圏域の国際線受入施設の整備	アジアとの国際航空ネットワーク拡充のため、受入施設の整備に取り組む。	県市 ターミナル(株)	H24～26
6	下地島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～29
7	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33
8	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
9	生活道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
10	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県市町村 事業者	H24～33
11	宮古広域公園の整備	広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める。	県 宮古島市	H24～33

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
13	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
14	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
15	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
16	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
17	平良港の整備	宮古圏域の国際交流や物流機能の拠点として、大型船舶の航行安全確保や非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の輸送物資に対応する耐震強化岸壁の整備を含めた漲水再編事業を促進する。	市・国	H24～33
18	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
19	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
20	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
21	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
22	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
23	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
24	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定したキャンペーン等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
25	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26
26	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～33
27	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県 事業者	H24～26

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
29	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
30	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
31	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
32	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
33	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
34	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
35	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
36	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	県外では知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、情報発信を行う。	県	H24
37	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
38	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
39	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
40	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(食肉センター整備)	食の安全・安心を確保するため老朽化している離島の食肉センターを新たな衛生基準に対応した食肉処理加工施設として整備を進める。	第三セクター	H24～27
41	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
42	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	農業開発公社	H24～25
43	国営かんがい排水事業宮古伊良部地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国	H24～32

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
45	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
46	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
47	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
48	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 民間通 事業者 市町村	H24～33
49	長山港・多良間港の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づく、浮き桟橋等の整備を進める。	県	H24～33
50	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
51	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	市町村	H24～33
52	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
53	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
54	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
55	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
56	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
57	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
58	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
59	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
61	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
63	県立宮古病院整備事業	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療供給体制の構築を図るため、建替えを行う。	県	H21～25
64	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
65	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
66	離島児童・生徒支援センター（仮称）の整備	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター（仮称）を整備、運営する。	県	H24～33
67	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
68	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
69	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
70	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
71	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28

(5)八重山圏域

ア 拠点都市機能の充実

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

(イ)農林水産業の振興

ウ 生活圏の充実

(ア)生活環境基盤等の整備

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

(ウ)公平な教育機会の確保等

エ 環境共生型社会の構築

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	石垣空港線の整備	八重山圏域における物流及び交流の活性化や、既存道路の混雑や事故の低減を図るため、平成24年度開港予定の新石垣空港と石垣港を直結する新設道路の整備を行う。	県	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	生活道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特色を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
4	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
5	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
6	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
7	新石垣空港の整備	航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	県 国 市町村 地域団体	H24～33
8	与那国空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県 国 市町村 地域団体	H24～33
9	波照間空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県 市町村	H24～33
10	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
11	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
13	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
14	石垣港の整備	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	国 市	H24～33
15	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
16	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
17	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
18	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
19	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
20	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
21	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
22	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
23	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26
24	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～33
25	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県 事業者	H24～26
26	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
27	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
29	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
30	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
31	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
32	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
33	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
34	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
35	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県市町村	H24～
36	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
37	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(食肉センター整備)	食の安全・安心を確保するため老朽化している離島の食肉センターを新たな衛生基準に対応した食肉処理加工施設として整備を進める。	第三セクター	H24～25
38	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	農業開発公社	H24～29
39	国営かんがい排水事業石垣島地区	既に造成された施設の再編・更新、新たな地域への農業用水の提供及び上水への転用などにより、維持管理費の低減等を図る。	国	H24～37
40	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	県産養殖魚介類の消費者への安定供給、漁業者の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。	県	H24～26
41	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県市町村	H24～33
42	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県市町村	H24～33
43	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	石垣新川川河川改修事業	石垣新川川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～26
45	竹富東港の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づく、浮き桟橋等の整備を進める。	県	H24～33
46	小浜港・黒島港の整備	八重山諸島の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全を確保するため航路を整備する。	県	H24～25
47	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
48	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村事業者	H24～33
49	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
50	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
51	河川管理施設長寿命化対策事業	石垣島の貴重な水源である真栄里ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
52	河川利用者の安全対策	石垣新川川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
53	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県市町村	H24～33
54	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	市町村	H24～33
55	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
56	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
57	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県民間通信事業者市町村	H24～33
58	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
59	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
61	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
62	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
63	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
65	鳥しよ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
66	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
67	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
68	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
69	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指す。	県	H24～33
70	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
71	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず(バイオマス)を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	県	H24～25
72	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施、流出防止対策の普及啓発を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33
73	サンゴ礁保全再生事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援する。	県	H24～28
74	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
75	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
76	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
77	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
78	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28

第5章 実施計画の推進

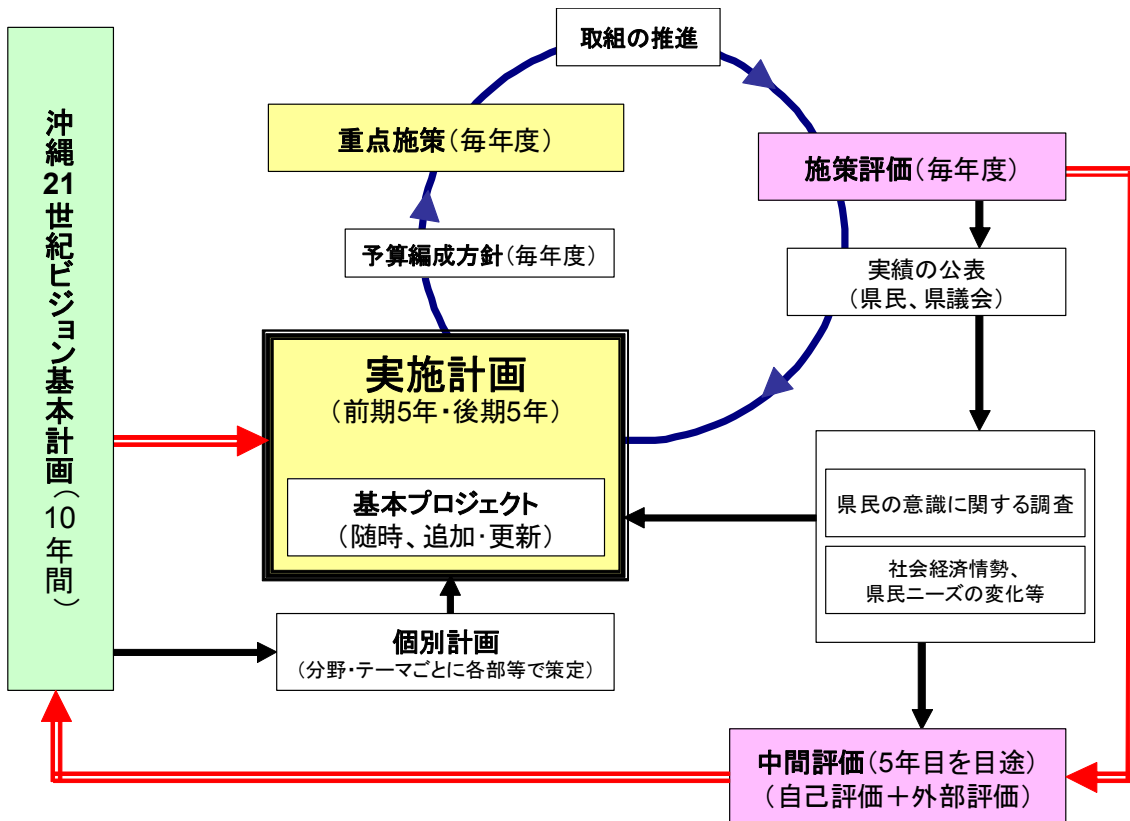
実施計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証等を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行う。

また、特定の分野やテーマについては、複数の事業・取組で構成する基本プロジェクトをとりまとめ、全庁的な取組や各施策の連携を促すほか、予算編成へ反映することで、実施計画の効果的な推進を図る。

さらに、前期の実施計画の最終年である5年目を目途に、毎年度の実績、県民の意識に関する調査、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえて、施策効果や施策の展開方向等について評価・点検を行い、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期の実施計画の策定に反映する。

【実施計画の推進の流れ】



【 附属資料 】

1 各指標等の考え方

沖縄21世紀ビジョン実施計画「第2章 基本施策に係る取組」で示した「目標とするすがた」「成果指標」「活動指標」の3つの指標等については、下記の考え方により設定した。

項目・指標名	項目・指標設定の考え方
目標とするすがた	「目標とする姿」を表す 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	沖縄県等の「活動の成果」を表す 沖縄県等が実施する活動の成果（各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	各取組の「活動量」を表す 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

※新たに展開する施策や効果が現れるまでに一定程度の期間を要する施策等については、中間成果を示す指標を成果指標として設定した。

※今後の施策展開の状況、社会税経済情勢や県民ニーズの変化等に対応するため、各指標等を見直すことがある。

2 「目標とするすがた」一覧

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 1- (1)	自然環境の保全・再生・適正利用				
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (2)	持続可能な循環型社会の構築				
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	425千トン	425千トン	45,359千トン (22年度)	1年間に排出された一般廃棄物の量 排出量＝収集ごみ＋直接搬入ごみ
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,883千トン	1,883千トン	301,584千トン (21年度)	1年間に排出された産業廃棄物の量 (動物のふん尿を除く) 排出量＝発生量－有償物量
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (3)	低炭素島しょ社会の実現				
クリーンエネルギーが普及していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,390万トン/年 (20年度)	1,356万トン/年 (27年度)	1,251万トン/年 (32年度)	1,282百万トン/年 (20年度)	沖縄県内における温室効果ガスの排出量
基本施策 1- (4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造				
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (5)	文化産業の戦略的な創出・育成				
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
基本施策 1- (6)	価値創造のまちづくり				
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (7)	人間優先のまちづくり				
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (1)	健康・長寿おきなわの推進				
平均寿命日本一	男性：78.64歳 (25位) 女性：86.88歳 (1位) (17年)	男性：向上 (全国平均) 女性：向上 (1位)	男性：向上 (1位) 女性：向上 (1位)	男性：78.79歳 女性：85.75歳 (17年)	特にゼロ歳児の平均余命(現在の死亡状況が将来に亘り続くと仮定した場合、ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (2)	子育てセーフティネットの充実				
安心して子供を生育できる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (3)	健康福祉セーフティネットの充実				
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
障害のある人の社会参加が拡大していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (4)	社会リスクセーフティネットの確立				
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 2- (5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決				
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	—	—	—	1年間に発生した米軍関係事件・事故件数
基本施策 2- (6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化				
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
どこでも快適にインターネットにつながる	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (7)	共助・共創型地域づくりの推進				
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備				
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港313万人 (22年)	1,600万人 381万人	1,800万人 426万人	福岡空港1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	増加	増加	—	那覇港、中城湾港、石垣港、平良港など重要港湾に指定された港湾における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)の増加	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
基本施策 3- (2)	世界水準の観光リゾート地の形成				
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	7,500億円	1兆円	—	観光客が県内で消費した額(観光客1人あたり消費額単価×入域観光客数)
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	4.73日	5.0日	—	観光客の平均滞在日数
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	800万人	1,000万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が「大変満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:55% 海外:45%	国内:60% 海外:50%	43.5% (訪日外国人23年)	旅行全体について「大変満足」と答えた観光客の割合

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3- (3)	情報通信関連産業の高度化・多様化				
情報通信関連産業の生産額の増加	3,482億円 (23年度)	4,600億円	5,800億円	—	情報通信関連産業における全体生産額※アンケート調査に基づく推計値
情報通信関連企業の進出数の増加	237社 (23年度)	340社	440社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
県内IT関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	43,500人	55,000人	—	沖縄県内の情報通信関連企業全体の雇用者数(毎年1月1日時点)
基本施策 3- (4)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成				
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
那覇港の外買取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—	工業統計調査の製造品出荷額から石油製品額を除き、平成17年度産業連関表から算出した「製造品移輸出率」を乗じて算出
基本施策 3- (5)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成				
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	増加	増加	6,007機関	自然科学及び人文・社会科学系の学術的研究及び開発研究機関数
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年)	100件	110件	—	海外との研究ネットワーク数(研究協定締結数)
基本施策 3- (6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出				
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興				
農林水産業生産額の増加	1,109億円 (22年)	1,455億円	1,750億円	98,916億円 (22年)	農業、林業、水産業における生産額の合計
(農業産出額)	924億円	1,200億円	1,430億円	82,551億円	園芸作物、工芸作物、畜産等の生産額
(林業生産額)	11億円	15億円	20億円	90億円	木材、特用林産物(きのこ類、木炭等)、緑化木の生産額
(漁業生産額)	174億円	240億円	300億円	16,275億円	沿岸漁業、養殖業等の生産額
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,500人	24,500人	238万人 (22年)	農業、林業、水産業における就業者数の合計
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
基本施策 3- (8)	地域を支える中小企業等の振興				
元気な中小企業等が増えていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
民間事業所の廃業率低下(民間事業所の廃業率)	8.0% (21年度)	7.1%	6.3% (全国平均)	6.3% (21年度)	経済センサス調査結果による廃業事業所数を年平均にならした数を前回調査時の事業所数で除して得た値

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	72.3%	68.1% (全国平均)	68.1% (21年度)	県内事業所における小規模事業所の占める割合
基本施策 3-(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成				
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)	本県製造業の年間製造品出荷額
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従業者数
県外の友人、知人等に自信を持って勧めることができる地域の特産品があること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(10)	雇用対策と多様な人材の確保				
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	5.5%	4.0%	4.5% (23年)	15歳以上のうち失業している者の割合
就業者数の増加	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進				
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(14)	政策金融の活用				
沖縄公庫の出融資実績	5,991件 1,006億円 (23年度)	一層の役割発揮	一層の役割発揮	—	沖縄振興開発金融公庫の出融資実績
(うち沖縄公庫独自融資制度)	624件 471億円				
(うち企業に対する出資)	2件 4億円				
(うち新事業創出促進出資)	3件 1億円				
基本施策 4-(1)	世界との交流ネットワークの形成				
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 4-(2)	国際協力・貢献活動の推進				
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 5- (1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進				
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつくられていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備				
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実				
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築				
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (5)	産業振興を担う人材の育成				
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (6)	地域社会を支える人材の育成				
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

3 「目標とするすがた」一覧(離島関係)

項目名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
3- (11)	離島における定住条件の整備				
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	現状維持又は増加	現状維持又は増加	1,392,818人 (22年)	離島地域の人口
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山 7.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	8.2% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山 7.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	9.8% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山 66.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	61.1% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	調査予定 (24年県民意識調査)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山 16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	28.7% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
3- (12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開				
離島への観光客数の増加	267万人 (21年度)	増加	増加	—	市町村報告による島別入域観光客数の合計
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:68万トン 家畜頭数:62,103頭 野菜・果樹:24,900トン	さとうきび:増加 家畜頭数:67,486頭 野菜・果樹:34,700トン	さとうきび:82万トン 家畜頭数:162,157頭 野菜・果樹:69,800トン (22年、22年度)	(離島市町村における付加価値額の推計値)
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)	離島市町村の年間の製造品出荷額

4 「成果指標」一覧

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(1)-ア	生物多様性の保全				
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	維持	維持	—	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	180メッシュ	190メッシュ	—	マングース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3 海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域	2海域	—	海洋保護区の設定海域の数
【施策展開】 1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全				
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	110,000トン	72,000トン	—	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2 自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,542ha	55,633ha	—	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50%	100%	—	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量(SPSS)ランク5以下の割合
4 大気環境基準の達成率	90% (22年度)	100%	100%	85% (22年)	環境基本法第16条第1項の規定に基づき定められた大気汚染に係る環境基準の達成率
5 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	100%	100%	92% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(BOD75値)達成水域数の割合
6 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	100%	100%	76% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(GOD75値)達成水域数の割合
7 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.4% 底質: 99.5% (22年)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
【施策展開】 1-(1)-ウ	自然環境の再生				
1 自然環境の再生率	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	50%(仮目標) 「自然環境再生指針」で具体的に定める	—	再生が必要な水辺等の箇所数に対する再生した箇所数の割合
2 自然環境に配慮した河川整備の割合	調査中 (23年度)	増加	増加	—	県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,810m	2,830m	—	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
【施策展開】 1-(1)-エ	自然環境の適正利用				
1 事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	4協定	6協定	—	保全利用協定制度による協定数
【施策展開】 1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進				
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	10,000人	17,500人	—	環境啓発活動への参加人数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 1-(2)-ア	3Rの推進					
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	805g以下	805g以下	1,033g (20年度)	(収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収)を総人口で割った数値(g/日・人)
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	22%	22%	20.8% (22年度)	排出された一般廃棄物のうち再生利用された量の割合
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	50%	50%	40.5% (21年度)	排出された産業廃棄物のうち再生利用された量の割合
【施策展開】 1-(2)-イ	適正処理の推進					
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度)	15.3年 【150,000㎡】	10.3年 【101,000㎡】	13.2年 【104,595,956㎡】 (22年度)	残余年数=残余容量÷最終処分量
2	不法投案件数(1トン以上)	140件 (22年度)	100件	70件	2,870件 (10トン以上) (22年度)	沖縄県:1件あたり1トン以上。産業廃棄物、一般廃棄物を含む件数 全国:1件あたり10トン以上。産業廃棄物だけの件数
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	7万人	10万人	—	ちゅら島環境美化全県一斉清掃への参加人数
【施策展開】 1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進					
1	産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度)	229万t-CO2 (27年度)	208万t-CO2 (32年度)	422百万t-CO2 (22年度)	製造業等から排出される二酸化炭素の排出量
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	250万t-CO2 (27年度)	216万t-CO2 (32年度)	172百万t-CO2 (22年度)	家庭等から排出される二酸化炭素の排出量
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	284万t-CO2 (27年度)	270万t-CO2 (32年度)	217百万t-CO2 (22年度)	事務所やホテル等から排出される二酸化炭素の排出量
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	377万t-CO2 (27年度)	377万t-CO2 (32年度)	232百万t-CO2 (22年度)	自動車等から排出される二酸化炭素の排出量
【施策展開】 1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進					
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	調査中	調査中	—	沖縄県内におけるクリーンエネルギーによる推定発電量及び供給可能な標準世帯数
2	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO2】 (23年度)	調査中	調査中	—	沖縄県内における再生可能エネルギーの導入容量及び導入に伴う二酸化炭素排出削減量
【施策展開】 1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進					
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	増加	増加	—	コンパクトな都市構造の形成に向けた都市計画マスタープランを策定する市町村数
2	公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)	全輸送機関に対する乗合バスとモノレールの機関分担率
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)	乗合バスの年間旅客の日割
4	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (18年度)	道路1km区間における渋滞による「遅れ時間」(渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間との差)について、交通量と平均乗車人数から算出した1年当たりの総計値
6 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	現状維持	現状維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び法的に規制されている保全系緑地の合計面積
【施策展開】 1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり					
1 しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)	1,982人 (23年度)	16,500人	50,000人	—	県が主催・支援したしまくとぅば関連イベント等の参加者数
2 文化財の指定件数	1,342件 (23年)	1,400件	1,450件	—	文化財指定件数
3 史跡等への訪問者数	303万人/年 (22年)	305万人/年	308万人/年	—	世界遺産を初めとした整備の進められているグスク等への入場者数
4 市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	15,500人	20,000人	—	県内各市町村文化協会の会員数
【施策展開】 1-(4)-イ 文化の担い手の育成					
1 沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,900人	10,000人	—	沖縄県芸術文化祭の公募展の入場者数、展示点数、舞台部門の入場者数、出演者数、各種ワークショップの参加者数
2 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	12,000人/年	12,500人/年	—	沖縄県高等学校総合文化祭と中学校総合文化祭等の参加者数の合計
3 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	991人 (23年度)	4,979人	10,009人	—	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施する伝承者養成・技術錬磨事業において、技能伝承のための研修を受ける者の数
4 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	13,000人	14,000人	—	文化庁、県及び芸術団体による鑑賞事業の公演数と参加児童生徒数
5 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数
【施策展開】 1-(4)-ウ 文化活動を支える基盤の形成					
1 県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	487,000人	500,000人	—	県立博物館・美術館の総入館者数
2 国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	増加	増加	—	国立劇場おきなわにおける自主公演および貸公演(大劇場、小劇場)の入場者数
3 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	174,000人	200,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントの来場者数、県が助成を行った企画・イベントの来場者数
4 県文化協会加入率	63.4% (23年度)	75.6%	100%	—	沖縄県文化協会への市町村文化協会の加入率
【施策展開】 1-(4)-エ 文化の発信・交流					
1 県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	17,400人	20,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数。
2 世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	100,000人	200,000人	—	世界エイサー大会の来場者数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	45,000人	50,000人	—	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数
4	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	350人	700人	—	文化芸術分野での交流を目的に海外へ派遣した生徒数
5	県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定 (24年度)	増加	増加	—	沖縄県内の伝統空手および競技空手の人口数
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり				
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	15件	30件	—	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体へ県が助成を行った件数
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	1,000人/年	2,000人/年	—	県が支援・後援を行った市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数
【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,800千円	3,300千円	6,109千円 (18年度)	沖縄県内における工芸産業従事者一人当たりの年間生産額
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興				
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	282事業所	308事業所	32,003事業所 (21年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に附随するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	18件	30件	—	県による民間企業の事業への助成・投資件数
3	観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	10%	30%	—	観光客の活動内容における「イベント・伝統行事」のシェア
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	8,500円	9,000円	—	観光客一人当たり県内消費額における「娯楽・入場費」の消費単価
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり				
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	30団体	41団体	—	景観法に基づく景観施策を実施する地方公共団体(景観法)
2	景観地区数	3地区 (23年度)	10地区	24地区	—	市街地の良好な景観の形成を図る地区(景観法)
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	10件	20件	—	公共工事の景観に対する評価
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	8,940m	10,080m	—	景観や海浜利用等親水性に配慮した海岸保全施設の延長
5	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	85km	125km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	算出中 (23年度)	(増加)	(増加)	—	県管理河川(二級河川)の整備が必要な区間のうち、自然環境に配慮した河川整備を行った割合
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	58.9ha	143ha	—	世界遺産である首里城や中城城跡等の歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園、中城公園、浦添大公園)の供用面積合計
【施策展開】 1-(6)-イ		花と緑あふれる県土の形成				
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	増加	増加	—	花や緑あふれる県土形成のため、地域住民参加型緑化活動の件数
2	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	維持	維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び法的に規制されている保全系緑地の合計面積
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	13.0㎡/人	15㎡/人	9.8㎡/人 (22年度)	沖縄県における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積
4	主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km	300km	—	花や緑あふれる県土形成のため、沿道環境に配慮した植樹等による主要道路の緑化延長
5	森林緑地面積	118,814ha (23年度)	120,596ha	124,161ha	—	緑の美ら島づくり行動計画に基づく森林緑地面積の増加計画面積
【施策展開】 1-(7)-ア		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進				
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,100件	2,000件	—	沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく完了検査において、整備基準に適合していると判定された施設の累計
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	40.6%	48.7%	48.7% (20年度)	全住宅に対する、高齢者等のための設備(手すり等)がある住宅の割合
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	28%	33%	—	県営住宅全管理戸数に対して、①浴室の手すり②玄関の手すり③住戸内段差解消④出入口・廊下の幅(75cm以上)の確保の①～④全てに対応している県営団地の戸数の割合
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	32%	70%	27.9% (22年度)	乗合バスの全保有台数に占めるノンステップバスの割合
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	33.6%	39.4%	—	便所、駐車場、園路及び広場の公園施設が設置された都市公園のうち、設置された公園施設がバリアフリー法(「高齢者、移動等の円滑化の促進に関する法律」)の移動円滑化基準に全て適合している都市公園の割合
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	23港	27港	—	潮の干満差による乗降の支障を解消し、利用者の安全性・利便性を確保するための浮き桟橋の設置港湾数
【施策展開】 1-(7)-イ		歩いて暮らせる環境づくりの推進				
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.25箇所/100ha	3.3箇所/100ha	4.7箇所/100ha (22年度)	人口密度が高い都市地区(人口集中地区)における100ha当たりの街区公園箇所数
2	事故危険箇所の事故発生件数	調査中 (24年)	減少	3割抑止	—	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備により抑止された、事故危険箇所が発生する事故件数
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	調査中 (24年)	増加	増加	—	通学路等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備延長
4	歩行空間の確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年度)	85km	125km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	2,151ha	2,251ha	—	使用収益された宅地面積であり販売可能な保留地を含む面積
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	325,334㎡	375,834㎡	—	再開発事業により建築された施設建築物の床面積
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	増加	増加	—	住民参加による地区計画の策定数
【施策展開】 1-(7)-ウ		人に優しい交通手段の確保				
1	公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)	全輸送機関に対する乗合バスとモノレールの機関分担率
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)	乗合バスの年間旅客数の日割
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)
【施策展開】 2-(1)-ア		沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進				
1	チャージンジャーおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	70団体	増加	—	県民の健康づくりを支援する意思表示を行った団体の数
2	朝食欠食率	20歳代男性: 29.4% 30歳代男性: 26.0% (18年)	減少	20%	20歳代男性: 33.0% 30歳代男性: 29.2% (21年)	朝食を欠食(菓子・果物・嗜好飲料・サプリメント・栄養ドリンクのみの場合を含む)する20歳代・30歳代男性の割合
3	成人肥満率	男性: 42.0% 女性: 36.9% (18年)	減少	男性: 25% 女性: 25%	男性: 30.4% 女性: 21.1% (22年)	調査対象の成人に占めるBMI25以上の肥満者の割合
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	増加	20%	25.0% (17年)	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合
5	喫煙率	男性: 33.5% 女性: 7.7% (18年)	男性: 25% 女性: 減少	男性: 20% 女性: 5%	男性: 32.2% 女性: 8.4% (22年)	習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合
6	20歳～60歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性: 323.3 (1.16倍) 女性: 145.2 (1.13倍) (17年)	男性: 減少 (1.08倍) 女性: 減少 (1.07倍)	男性: 全国平均 女性: 全国平均	男性: 278.4 女性: 128.2 (17年)	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人あたりの死亡率
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合
【施策展開】 2-(1)-イ		「スポーツアイランド沖縄」の形成				
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	調査予定 (24年)	基準年の15%増	基準年の30%増	45.3% (21年)	週1回以上運動・スポーツを行う成人の割合
2	国民体育大会総合順位	40位台	30位台後半	30位台前半	—	国民体育大会における総合順位
3	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	77,000人	87,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m2 (22年度)	6.5m2	7.2m2	4.0m2 (22年度)	運動等の目的で利用できる総合公園(10～50ha)、運動公園(15～75ha)、広域公園(50ha)における1人当たりの供用面積(利用できる面積)
5	県立社会体育施設の平均稼働率並びに利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率: 68% 利用者数: 567,580人 (23年)	平均稼働率: 70% 利用者数: 575,000人	平均稼働率: 72% 利用者数: 582,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6 陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22～23年度平均)	22万5千人	—	—	沖縄県総合総合運動公園陸上競技場における年間利用者数
【施策展開】 2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実				
1 乳児死亡率(出生千対)	2.7 (22年)	2.3	全国平均	2.3 (22年)	1年間に生まれた子どもの数に対する1歳未満の子どもの死亡の割合(出生1000人当たり)
2 周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	減少	さらに減少へ	4.2 (22年)	1年間の出産に対する妊娠22週以降の死産数と生後7日未満の新生児死亡に対する割合(出産1000人当たり)
3 低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	9.6	全国平均	9.6 (22年)	1年間の出生数に対する1年間の2500g未満の出生数の割合(出生100回当たり)
【施策展開】 2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実				
1 保育所入所潜在的待機児童数	9,000人 (23年)	3,360人	0人	—	認可外保育施設に入所している児童のうち、認可保育所の入所を検討している推計児童数
2 公的施設等放課後児童クラブの設置割合	44% (23年)	65%	85%	85%	全放課後児童クラブ数に占める公的施設を活用している放課後児童クラブの割合
3 放課後児童クラブ平均月額保育料	11,000円 (22年)	低減	低減	—	放課後児童クラブの保育料の月額平均
4 預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	70%	80%	52.5% (22年度)	義務教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に教育活動を実施している公立幼稚園の割合
5 ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年)	30市町村	32市町村	—	ファミリーサポートセンターを設置する市町村の数
【施策展開】 2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援				
1 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
2 小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 さらに改善 中 さらに改善 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
3 刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,250人以下	減少	94,312人 (23年)	刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年・触法少年の数
【施策展開】 2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援				
1 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村	41市町村	1,673市町村 (95.6%) (22年)	要保護児童対策地域協議会を設置している市町村数
2 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	400世帯	800世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)
【施策展開】 2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり				
1 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
2 介護老人福祉施設定員数	4,065人 (22年)	4,599人	5,379人	403,313人 (22年)	入所定員30人以上の特別養護老人ホームの入所定員総数
3 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)	高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	51,500人	70,000人	3,228,019人 (23年度)	市町村等が実施する「認知症サポーター養成講座」を修了した者
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	45%	65%	36.9% (20年度)	高齢者のいる世帯に対する、一定のバリアフリー化(2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消)がされた住宅の割合
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり				
1	就労系サービス事業所の事業所数	222箇所 (23年度)	268箇所 (26年度)	増加	5,386箇所 (22年度)	就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型を実施する事業所の数
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	264箇所 (26年度)	増加	6,167箇所 (22年度)	地域において障害者が共同生活する場の数
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	25機関	増加	—	発達障害児(者)支援に関わる医療機関の数
4	障害者実雇用率	1.8% (23年)	2.0%	2.1%	1.65% (23年)	雇用義務のある民間企業において実際に雇用されている障害者の割合
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	689人 (26年)	増加	—	福祉施設を退所して自立して地域(家庭等)にて生活する障害者の数
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	35,000円 (26年度)	増加	13,079円 (22年度)	障害者が就労系サービス事業所で得る平均の工賃月額
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	37団体	52団体	—	県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体の数
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進				
1	医療施設従事医師数	227.6人 (22年)	227.6人	227.6人	219.0人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)	「看護職員需給見通し」における需要に対する供給の割合
3	新人看護職員離職率	14.5% (22年)	8.6%	7.2%	8.6% (22年)	就業1年未満の看護職員の離職率
4	救急医療告示病院数	26施設 (23年)	28施設	30施設	—	「救急病院を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づく県知事による認定病院数
【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成				
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	642人	740人	—	毎年度末における事業利用契約者数
2	コミュニティソーシャルワーカー配置数	10人 (24年度)	21人	41人	—	各市町村におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置数
3	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所 (24年度)	55ヶ所	127ヶ所	—	中学校区を単位とした要援護者支援ネットワーク数
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
5	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口あたりのボランティア数
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—	公営住宅の管理戸数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 2-(3)-オ	保健衛生の推進				
1 食中毒発生件数	35件 (22年)	基準年以下	基準年以下	1,254件 (22年)	1年間の食中毒発生事件数
2 結核患者罹患率	18.7人 (22年)	減少	15.0人	18.2人 (22年)	人口10万人あたりの結核患者発生届出人数
3 麻しん予防接種率	92.2% (22年)	95.0%	95.0%	95.6% (22年)	1歳児における麻しん予防接種の接種率
4 自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	22.0 (29年)	減少	23.4 (22年)	人口10万人あたりの自殺死亡率
5 ハブ咬症者数	96人 (21年)	86人以下	77人以下	—	1年間のハブ咬症者数
6 ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	82人以下	73人以下	—	1年間のハブクラゲ刺症被害者数
【施策展開】 2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり				
1 刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	11,000件以下	10,000件以下	1,480,765件 (23年)	警察において発生を認知した刑法犯に係る事件の数
2 配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	10か所	15か所	210か所 (23年)	DVに関する身近な相談窓口である配偶者暴力相談支援センターの設置数
3 交通事故死者数	45人 (23年)	39人以下	39人以下	4,612人 (23年)	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
4 水難事故発生件数	77件 (22年)	減少	減少	1,573件 (22年)	海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う水難等の事故発生件数
5 消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	9,500人	10,000人	—	県民生活センターで実施している消費者啓発・消費者教育のための、消費者学習教室、移動講座、くらしのサポート講座等の受講者数
【施策展開】 2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
1 津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年度)	41市町村	—	—	最大クラスの津波や高潮が発生した場合の浸水想定を踏まえ、地域住民の防災意識を醸成、啓発するためハザードマップを作成する市町村数
2 自主防災組織率	8.9% (23年)	30%	76%	75.8% (23年)	全世帯に対する自主防災組織が結成された地域の世帯数の割合
3 消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
4 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人あたりの数
5 災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	41市町村	41市町村	1,262市町村 (73%) (23年)	災害時要援護者支援計画を策定した市町村数
6 離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	46%	100%	—	県管理離島空港の耐震基準を満たした施設の割合
7 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	11港	—	—	緊急輸送港湾として位置づけられた11港における耐震岸壁設置港湾数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
8 道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	減少	50箇所除去	—	崩壊の危険性の高い道路法面等において、対策実施により危険性を除去した箇所数
9 災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	85km	125km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
10 避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	259箇所	261箇所	—	災害対策基本法に基づく、各地方自治体(都道府県や市町村)で定めた地域防災計画や、地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業5箇年計画に避難地として位置づけられている都市公園箇所数
11 耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	91.1%	92.8%	82.9% (22年度)	全県営住宅棟に対する、耐震化(耐震診断において耐震基準以下となった県営住宅棟を基準を満たすよう耐震補強することや、現行基準の建物へと建替を行うこと)が行われるなどして、耐震基準が満たされた県営住宅棟の割合
12 住宅耐震化率	82% (20年)	90%	95%	79% (20年)	県内住宅のうち耐震性が確認された住宅の割合
13 特定建築物耐震化率	83% (18年)	90%	95%	80% (20年)	学校、病院、事務所、その他多数の者が利用する一定規模以上の建築物である特定建築物のうち、耐震性が確認された建築物の割合
14 公立学校耐震化率	79.9% (24年)	90%	100%	84.4% (24年)	公立学校施設(幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校)全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合
15 障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	93.2% (27年度)	100% (32年度)	—	昭和56年以前に建てられた障害児・者入所施設について、改築等により耐震化した施設の割合
16 主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約156ha	約56ha	—	計画規模(30年もしくは50年に一度程度)の降雨があった場合、河川が溢水し、沿川の浸水が想定される面積
17 基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	37%	46%	31% (22年)	基幹管路(導水管、送水管、配水本管)が備えるべき耐震性能を満たすと評価された管の布設延長の割合
18 重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	—	30.0%	—	重要な幹線等と位置付けた管路のうち耐震基準を満たす管路の割合
19 下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	—	62.1%	—	公共下水道又は都市下水路における都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合
20 土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	15%	16%	25% (18年度)	急傾斜地崩壊危険箇所数に対する危険箇所の整備概成箇所数の割合
21 土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	23%	24%	21% (18年度)	土石流危険渓流数に対する危険渓流の整備概成箇所数の割合
22 土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28%	36%	22% (18年度)	地すべり危険箇所数に対する危険箇所の整備概成箇所数の割合
23 防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	76.9ha	—	—	海岸保全施設を整備し、台風等による高潮、波浪被害から県民の生命・財産を守る面積。
24 防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	563ha	593ha	—	治山事業で実施する防風・防潮林整備面積(ha)

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応					
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100%	100%	94% (22年度)	水質汚濁防止法に基づく排水基準達成率
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100%	100%	100% (22年度)	水質汚濁に係る環境基準達成率
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	75%	100%	76% (20年度)	航空機騒音に係る環境基準達成率
【施策展開】 2-(5)-イ	戦後処理問題の解決					
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,950トン	約1,800トン	—	沖縄戦の推定不発弾から23年度までに処理された埋没不発弾を差し引いた推定量
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	24.4% (832筆)	28.4% (967筆)	—	真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された筆数の割合
3	沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	遺骨収集の加速化	遺骨収集の完了	—	沖縄戦没者収骨状況
【施策展開】 2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備					
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—	公営住宅の管理戸数
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	早期に解消	早期に解消	6.7% (20年度)	全住戸に対する、最低居住面積水準(単身世帯で25㎡、2人以上世帯で10㎡×世帯人数+10㎡)に満たない住戸の割合
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	1.9倍	1.6倍	—	家庭用10m3あたり月額使用料金の本島広域水道事業体平均と離島事業体の差(最大)
4	上水道普及率	100% (22年度)	100%	100%	97.5% (22年度)	給水区域内人口に対する現在給水人口の割合
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.7%	90.3%	86.9% (22年度)	総人口のうち、下水道や合併処理浄化槽など汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	5箇所	11箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,150km (26年度)	1,190km (31年度)	—	県管理道路における改良済(幅員5.5m以上)延長
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	増加	増加	—	市町村道における改良済(幅員5.5m未満含む)延長
【施策展開】 2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供					
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8%	100%	95.1% (23年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(43.6%)	(56.6%)	(43.3%)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスの契約数の割合
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	10,000件	15,000件	—	沖縄県電子申請システムのうち一般・県民向け手続年間利用件数
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	110,000件	180,000件	—	統合型地理情報システムの年間閲覧件数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	700法人	増加	44,845法人 (22年)	認証されたNPO法人数
2	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口に占めるボランティア数
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	100事業	増加	—	NPOと協働で実施された沖縄県の事業数
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—	学校支援地域本部事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	7万人	10万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	農地・水保全管理活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	11,000ha (30%)	12,500ha (35%)	1,432,471ha (35%) (22年度)	農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積及びその割合
【施策展開】 3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備					
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)	1日あたり発着回数(380回)をもとに産出した年間利用可能な出発機と到着機の合計
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港 1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	5.6万人	8万人	—	新石垣空港における国際路線の年間乗降客数
【施策展開】 3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備					
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	5,249万人 (22年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,950万トン	2,840万トン	263,900万トン (22年)	那覇港における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—	中城湾港新港地区における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回	120回	—	那覇港に寄港するクルーズ船の回数
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	86回	119回	—	本部港・平良港・石垣港に寄港するクルーズ船の回数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備						
1	交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (18年度)	道路1km区間における渋滞による「遅れ時間」(渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間との差)について、交通量と平均乗車人数から算出した1年当たりの総計値
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)
【施策展開】 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化						
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年)	那覇空港における国際貨物取扱量
3	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
【施策展開】 3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立						
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	2.4%	4.7%	—	沖縄を訪れた観光客が次回の旅行で行いたい活動の割合
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度見込)	15社	30社	—	環境保全の取組に対する国内認証制度(環境省所管)
3	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	60件	120件	—	沖縄の観光メニューとなりうるエンターテインメントの商品造成数(累計)
4	MICEの開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	786件 136,195人	1,000件 20万人	—	MICE(マイス:企業等の会議、企業等が行う親契・研修旅行、国際機関・団体、学会等が行う国際会議、イベント・展示会・見本市等、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント)の県内開催件数・参加者数
5	スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	510件 82,600人	600件 100,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの件数と県外・海外参加者
6	スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	250件 7,200人	300件 10,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・自主トレのみの件数と県外・海外参加者
【施策展開】 3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開						
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	680万人	800万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	97万人	175万人	—	空路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	23万人	25万人	—	海路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	55%	60%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた来訪回数2回目以上の国内客の割合
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	45%	50%	43.5% (23年)	旅行全体について「大変満足」と答えた外国人観光客の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	47.5万人	50万人	—	沖縄を訪れた県外修学旅行者の人数(暦年)
【施策展開】 3-(2)-ウ		観光客の受入体制の整備				
1	那覇空港の年間旅客数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
2	那覇港の年間旅客数	59万人 (23年)	90万人	98万人	5,249万人 (22年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	向上	向上	—	道路状況(渋滞)について、「大変満足(不満はない)」と答えた日本人観光客の割合の合計
5	外国人観光客の満足度	案内表記: 71.7% 両替利便性: 52.6% (23年度)	案内表記: 85% 両替利便性: 65%	案内表記: 90% 両替利便性: 70%	—	案内表記、両替利便性について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	31市町村	33市町村	—	観光分野に特化した振興計画を策定する市町村の数
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km	80km/80km	—	沖縄らしい風景創出のため、亜熱帯の花や植栽による観光地アクセス道路の緑化延長
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	12,420人/年	16,560人/年	—	県全体で実施するALL OKINAWクリーンアップキャンペーンの参加者数
【施策展開】 3-(2)-エ		世界に通用する観光人材の育成				
1	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	1,900名	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
2	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	500人	500人以上	—	沖縄県に備える沖縄特例通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	地域限定通訳案内士登録者数	98名 (24年)	200名	350名	—	沖縄県に備える地域限定通訳案内士登録簿に登録された者の数
4	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55%	60%	—	外国語対応能力について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
【施策展開】 3-(2)-オ		産業間連携の強化				
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	19,000円	21,000円	—	国内客1人あたりの「土産・買物費」の消費単価
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	45%	50%	—	宿泊施設の飲食部門における県産原材料の使用割合
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	35%	40%	—	土産品について「大変満足」と答えた国内客の割合

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進					
1	情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	340社	440社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
2	進出企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	32,000人	42,000人	—	新たに進出する企業における新規雇用者数(毎年1月1日時点)
【施策展開】 3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化					
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,150万円	1,450万円	—	特定サービス産業実態調査等のソフトウェア業の1人あたり年間売上高における都道府県別統計
2	他産業連携型の新規ビジネス創業者数(累計)	—	25社	50社	—	他産業と連携した新規創出ビジネスの数
3	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	16社	26社	—	県内IT企業のうち、海外進出した企業の数
【施策展開】 3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保					
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	11,500人	23,000人	—	情報通信関連産業における新規雇用者数
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	25,000人	50,000人	—	大学、専門学校、高専、高校等の情報系人材輩出数
【施策展開】 3-(3)-エ	情報通信基盤の整備					
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社	10社	—	GIX利活用を行う企業数
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	5棟	10棟	—	沖縄IT津梁パーク内に整備される企業集積施設数
【施策展開】 3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成					
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
2	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	10路線	—	那覇空港における海外路線(貨物便)の就航路線数
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	150社	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	3,000人	5,400人	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の雇用者数
5	那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,176万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—	中城湾港における取扱貨物量計

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進					
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—	製造品出荷額から石油製品額を除き、製造品移輸出率を乗じて算出した製造品移輸出額
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類：15,508千円 果実・野菜： 31,376千円 (22年)	増加	増加	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
【施策展開】 3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり					
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	増加	増加	—	県内大学等高等教育機関の自然科学系研究者数
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	増加	増加	—	上記のうち外国人研究者数
3	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	増加	増加	—	学会等のセミナーや学術会議等の開催数
【施策展開】 3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進					
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	40社	45社	534社 (23年)	県内のバイオベンチャーを中心とする研究開発型ベンチャー企業の数
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	5件	7件	—	県内における医療等に関連する研究開発数
【施策展開】 3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化					
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)	2件 (23年)	5件	10件	—	自然科学系高等教育機関等の特許権実施契約件数
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	300社	600社	15,544社 (22年)	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業の数
3	県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	30%	40%	—	県が支援した共同研究開発終了後2年以内に商品化を達成した割合
4	県内からの特許出願件数(累計)	127件 (23年)	927件	1,727件	342,610件 (23年)	県内からの特許出願件数(23年からの累計)
5	研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (23年)	15社	30社	—	研究開発に新たに取組んだ又は取組みを強化した企業数
【施策展開】 3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり					
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20%	高校生の大学進学者の内、理系大学へ進学した者の割合
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	20校	25校	—	「科学の甲子園全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グランプリ」への県内高校、国立高専の参加校数
4	「科学の甲子園全国大会」での順位	11位 (23年度)	10位	5位	—	全国47都道府県が参加する大会での沖縄県代表の順位
5	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)	県事業により育成した産学官連携コーディネーターの数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出					
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	12件	32件	—	新たに創出するスポーツ関連事業に対する支援数	
2	文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	282件	308件	32,003件 (21年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に附帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計	
3	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	30件	50件	—	沖縄県エステティック・スパ協同組合が実施する施設認証制度における認証施設数	
4	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	40億円	60億円	—	国内入域観光客数のうちエステ・スパを主な活動目的とする者とエステ・スパ消費単価から推計	
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開					
1	新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	10社	15社	—	沖縄県内でバイオ工法の開発等新規に環境関連の事業を行っている企業数	
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成					
1	海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	1箇所	2箇所	—	国や各種研究機関が行う海洋資源調査・開発のための支援拠点数	
【施策展開】 3-(6)-エ		金融関連産業の集積促進					
1	金融特区進出企業数	10社 (24年)	20社	30社	—	名護市・金融特区に立地した企業数	
2	金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	620人	770人	—	名護市・金融特区に立地した企業の雇用者数	
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	76,500トン	92,900トン	14,622,000トン (20年)	本県における年間の野菜生産量
		花き	331,000千本 (22年)	443,000千本	499,000千本	5,018,000千本 (20年)	本県における年間の花き生産量
		果樹	15,800トン (22年度)	28,600トン	33,600トン	1,150,120トン (20年)	本県における年間の果樹生産量
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	130産地	150産地	—	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	
3	さとうきびの生産量	8.2万トン (22年度)	96.1万トン	100万トン	146.8万トン (22年度)	沖縄県全体におけるさとうきびの生産量	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	175,400頭	185,051頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,745トン	1,770トン	47万トン (22年)	きのこ類、木炭等の生産量	
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	25,931トン	33,938トン	111万トン (22年)	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化				
1 県中央卸売市場の取扱量	青果：74,428トン 花き：64,677千本 (19年)	青果：74,000トン 花き：65,040千本	青果：74,000トン 花き：65,243千本	青果：8,983,000トン 花き：— (19年)	県中央卸売市場を経由して流通する青果物の数量
2 水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,228トン	14,228トン	—	県内水産卸売市場を経由して流通する水産物の数量
3 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	17品目	20品目	—	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物品目数
4 食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,728頭/日	1,912頭/日	—	県内食肉処理施設のと畜処理頭数
5 甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	119,650トン	124,500トン	172,844トン (22年度)	さとうきびから生産される分みつ糖(粗糖)と含みつ糖(黒糖)の生産量を合計した数値
6 「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	230店	300店	—	県産食材を積極的に活用している「おきなわ食材の店」の登録店舗数
【施策展開】 3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立				
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,000件 (27年)	1,300件	220,296件※ (23年)	有機JAS、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計※国の数値には特別栽培農産物を含まない
2 GAP導入産地数	4産地 (22年度)	29産地	54産地	2,200産地 (22年度)	GAP導入産地の合計(GAPの種類は不問)
3 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目	5品目	—	IPM実践指標が策定された作物数を、総合的病害虫防除技術体系が確立された作物数としている。
4 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年)	10%	5%	—	生鮮食品の産地が表示されていない店舗の割合
【施策展開】 3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化				
1 農業就業人口	22,575人 (22年)	20,300人	20,300人	261万人 (22年)	15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者
2 漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,740人	3,790人	23万人 (22年)	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者
3 新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,500人	3,000人	45,360人 (22年)	15歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4 認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (22年)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
5 耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	350ha(50%)	700ha(100%)	—	耕作放棄地解消面積に対する取組面積及びその割合
6 農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済:15.8% (22年)	70%	70%	畑作物共済:68.4% 園芸施設共済:67.3% (22年)	農業災害補償法に基づく農業共済事業のうち、沖縄県における畑作物(さとうきび)共済への加入率と園芸施設共済への加入率

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(7)-オ	農林水産技術の開発と普及				
1 品種登録数	26件 (23年度)	34件	41件	2,193件 (23年度)	農林水産業の栽培特性等に優れた新品種を育成し、登録した品種数
2 農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件	35件	—	農林水産業の実用化の可能性が高い技術開発の数
3 生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	325件	650件	—	農林水産業の生産技術等で、生産現場において実用的に利用される技術の数
4 技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	350件	700件	—	農業者に新たな技術等を普及するための農場設置数
【施策展開】 3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
1 農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	24,700ha (63.0%)	26,700ha (68.0%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
2 かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	19,200ha (49.0%)	21,600ha (55.0%)	整備率: 64.0% (20年度)	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
3 ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,200ha (61.0%)	21,600ha (65.0%)	整備率: 72.0% (20年度)	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
4 造林面積	4,906ha (22年度)	5,186ha	5,386ha	—	伐採跡地・未立木地への造林、及び樹下植栽の合計面積
5 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (5.2%) (22年度)	1,300m (7.5%)	1,470m (8.5%)	—	水産物流通拠点となる漁港において、市場等開設する荷捌所前面岸壁の耐震化
6 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (6.1%) (22年度)	4,685m (7.0%)	5,085m (7.5%)	—	3t以上の大型漁船が台風時に漁港内に安全に避難できる岸壁の整備率
7 更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	38基 (5.4%)	71基 (10.0%)	—	設置後耐用年数(10年)を経過した浮魚礁の更新整備
【施策展開】 3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興				
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	7万人	10万人	—	県内の農家民宿利用者数
2 沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類: 15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	増加	増加	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3 県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	6トン	11トン	—	県内でと畜処理され海外に輸出される食肉の出荷量
4 沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目	5品目	—	沖縄型植物工場の実証事業等における導入品目数
5 県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取付した件数	0件 (23年度)	10件	20件	—	プレミアム加工品の開発を支援する件数
【施策展開】 3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進				
1 1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.0人以上	8.5人以上	9.9人 (21年度)	県内総従業員数に対する1事業所あたりの従業員数
2 中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (24年)	370組合	390組合	771組合 (23年)	中小企業組合の設立件数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	35.0%	40.0%	31.5% (22年度)	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業の割合
【施策展開】 3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興				
1 中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	3地域	5地域	117地域 (24年)	各市町村から提出される中心市街地活性化基本計画(市町村)の数
2 商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	20組合	22組合	57組合 (21年)	商店街振興組合の設立件数
3 商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	1.1% (765店舗) (21年)	9% (617店舗)	8% (549店舗)	1.1% (21年)	「空き店舗率」(%)=商店街の空き店舗数の合計/商店街の全店舗数の合計
【施策展開】 3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓				
1 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	増加	増加	—	沖縄県リサイクル認定制度(ゆいくる)の認定業者数
2 建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	増加	増加	—	新分野進出のための商品・サービス等を開発済みの建設業者数
3 米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	3企業グループ	3企業グループ	—	米軍が発注する大型工事の入札に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
4 海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	5社	増加	—	海外工事等の入札に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
【施策展開】 3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開				
1 製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)	本県製造業の年間製造品出荷額
2 製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従業者数
3 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
4 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	150社	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
【施策展開】 3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成				
1 泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	35,000kl	50,000kl	—	泡盛の年度当たりの出荷数量
2 かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	40万枚	47万枚	—	かりゆしウェアの年間製造枚数
3 地域団体商標(地域ブランド商標)の出願・登録件数(累計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願 45件 登録 17件	出願 50件 登録 20件	出願 1,017件 登録 516件 (24年7月時点)	地域団体商標の出願及び登録件数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供				
1 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	維持	維持	—	工業用水の一日あたりの給水能力
2 電力の供給予備力	745千kW (23年度)	571千kW	431千kW	—	安定した電力供給のために必要な予備供給力
【施策展開】 3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
1 完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.5%	4.0%	4.5% (23年度)	15歳以上のうち失業している者の割合
2 離職率	7.7% (19年)	6.4%	5.2%	5.2% (19年)	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
【施策展開】 3-(10)-イ	若年者の雇用促進				
1 若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.2%	7.2%	7.2% (23年)	15歳～29歳のうち失業している者の割合
2 新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3 新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
4 新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	25%	20%	20.7% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規高卒就職者のうち1年目の離職者の割合
5 新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	19%	13%	13.4% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規大卒就職者のうち1年目の離職者の割合
【施策展開】 3-(10)-ウ	職業能力の開発				
1 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	88%	90%	—	県内公共職業能力開発施設の施設内訓練の就職実績
2 委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	70%	75%	—	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3 若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
【施策展開】 3-(10)-エ	働きやすい環境づくり				
1 ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—	ファミリーサポートセンターを設置する市町村の数
2 ワークライフバランス認証制度企業数	29社 (23年度)	60社	90社	—	年度における認証企業数
【施策展開】 3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進				
1 就業者数	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
2 新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3 新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
【施策展開】 4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進				
1 次世代ウチナーネットワーク 参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,441人	1,706人	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク 育成事業」への参加青少年数の累 計
2 次世代ウチナーネットワーク 参加者とのネットワークの継 続	14.8% (23年度)	35%	50%	—	県主催「次世代ウチナーネットワ ーク育成事業」への参加者で県とネット ワークがある者の割合
3 世界のウチナーンチュ大会 イベント参加者数(延べ入 数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	700,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—	大会期間中の各イベントの延べ入場 者数
4 世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	36市町村 (第6回大会)	県内全市町村 (第7回大会)	—	関連イベントを実施した市町村数
5 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国す る外国人観光客数
【施策展開】 4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成				
1 海外留学・交流派遣数(累 計)	124人 (23年)	1,494名	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派 遣者の数(平成23年度からの累計人 数)
2 沖縄県にずっと住み続けたい 在住外国人等の割合	69% (20年度)	75%	80%	—	当該項目に対し、「ずっと住みたい」 と回答した県内在住外国人等の割合
3 沖縄文化に関わる活動を 行っている在住外国人等の 割合	22% (20年度)	27%	32%	—	当該項目に対し、「積極的に行ってい る」「行っている」と回答した県内在住 外国人等の割合
4 病院での診療時に医師との 対話で困った在住外国人等 の割合	22% (20年度)	17%	12%	—	病気やケガのとき「診療時の医師と のコミュニケーション」で困ったと回答 した県内在住外国人等の割合
【施策展開】 4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備				
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク (定期便が就航している海外地点)数
2 クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に 寄港するクルーズ船の寄港回数及 び乗船客数の合計
3 国際的なMICEの開催件数・ 参加者数	38件 16,759人 (23年度)	288件 58,759人	500件 100,000人	—	MICE(マイス:企業等の会議、企業 等が行う報奨・研修旅行、国際機関・ 団体、学会等が行う国際会議、イベ ント・展示会・見本市等、多くの集客 交流が見込まれるビジネスイベント) の県内開催件数・参加者数のうち、 外国人が参加する会議の開催件数 及び参加者数
【施策展開】 4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進				
1 JICA沖縄の海外研修員受 け入れに協力する県内団体 数	8団体 (22年度)	10団体	12団体	—	JICA沖縄で受け入れる海外研修生 に対し、研修を実施する県内団体数
2 JICA沖縄と連携し技術協力 に取り組む県内団体数(海 外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	15団体	20団体	—	海外研修生への研修実施以外の方 法で、JICA沖縄と共に技術協力を行 う県内団体数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成				
1	平和祈念資料館の入館者数 391,632人 (23年)	423千人	450千人	—	平和祈念資料館の2階常設展示室における観覧者数
【施策展開】 5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成				
1	多様な体験活動に参加した青少年の数 189,529人 (22年)	205,000人	220,000人	—	県・市町村が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の体験活動に参加した青少年の数
2	学校支援ボランティア参加延べ数 120千人 (23年)	140千人	150千人	—	学校支援地域本部事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実				
1	家庭教育支援コーディネーター配置率 7.3% (24年)	24.3%	48.7%	—	家庭教育支援コーディネーターを設置している市町村の割合
2	県民一人当たりの図書貸出冊数 3.5冊/年 (23年)	4.0冊/年	4.5冊/年	5.6冊/年 (22年)	県内公立図書館の年間貸出冊数を県総人口で除した数
3	社会教育施設利用者数 930,608人 (22年)	1,018,500人	1,105,000人	—	県立の図書館・青少年の家・博物館・美術館への入館者数又は利用者数
【施策展開】 5-(2)-ア	教育機会の拡充				
1	学生寮等の受入数 647人 (24年)	増加	増加	—	県外の3学生寮と県立高等学校11校の寄宿舎の受入数
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 0% (23年度)	100%	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が配置されている学級の割合
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合 47.4% (23年度)	80.0%	100%	—	離島・へき地の学校のうち県総合教育センターのTV会議システム等を利用している学校の割合
【施策展開】 5-(2)-イ	生涯学習社会の実現				
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数 90,655人 (22年)	115,000人	130,000人	—	県・市町村が実施する生涯学習に関する講座の受講者数
【施策展開】 5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進				
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校) 59.3% (22年)	66.7%	68.0%	66.7% (22年)	全国学力・学習状況調査における平均正答率
2	大学等進学率 36.7% (23年)	41.0%	45.0%	53.9% (23年)	県内高等学校卒業者の大学、短大等へ進学した者の割合
3	家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:68.0% 中学3年生:38.8% (24年)	小学6年生:72.0% 中学3年生:42.0%	小学6年生:75.0% 中学3年生:45.0%	小学6年生:59.5% 中学3年生:35.3% (24年)	全国学力・学習状況調査で実施する学習時間に関する調査で、家庭等で学習する児童生徒の割合
【施策展開】 5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進				
1	小中高校不登校率 小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 さらに改善 中 さらに改善 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (H22年)	49.1点	49.5点	50点 (22年)	全国的に行われる、公立小・中・高等学校の体力・運動能力の調査結果で、全国平均を50点とした時の本県の点数
3	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	85.3%	88.4%	88.4% (22年) (小中学校のみ)	県が行っているアンケート調査で公立小・中・高等学校で毎日朝食を摂取する児童生徒の割合
4	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	交通事故「0」を目指す	交通事故「0」を目指す	—	高校生の交通事故発生件数
5	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育:2.9% 2年保育:38.5% (23年度)	3年保育:10.0% 2年保育:50.0%	3年保育:30.0% 2年保育:60.0%	—	3年公立保育園数÷全公立保育園数×100 2年公立保育園数÷全公立保育園数×100
【施策展開】 5-(3)-ウ		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	20校	30校	111校区 (21年度)	小中一貫教育を導入している学校数
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	10校	20校	789校 (23年度)	コミュニティスクールを導入している学校数
3	特別支援学校卒業生の進路決定率	93.4% (23年)	95%	97%	94.5% (23年)	特別支援学校高等部卒業生の進学、自立支援サービス、一般就労、福祉就労に進んだ者の割合
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	91%	95%	94.6% (23年)	県内高等学校卒業生の進学、就職した者の割合
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	75.2%	79.0%	77.5% (22年)	私立学校の定員に対する在籍者の割合
【施策展開】 5-(4)-ア		国際社会、情報社会に対応した教育の推進				
1	中高生の英検取得者数(年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,000人 2級:650人	3級:3,500人 2級:800人	—	中学生、高校生が1年間に英語検定3級及び2級に合格した者の数
2	英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	75人	100人	—	高校生が1年間に英語検定準1級に合格した者の数
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,494人	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	調査中 (24年度)	400人	500人	—	情報処理検定等、ICT(情報処理技術)に関する資格を取得した生徒数
【施策展開】 5-(4)-イ		能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進				
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20% (23年度)	高校生の大学進学者の内、理系大学へ進学した者の割合
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	調査中 (24年度)	増加	増加	—	全ての国際大会において、日本代表に選出された県出身者の数
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	6団体 24人	6団体 24人以上	—	全国高等学校体育大会で8位以上の成績の団体数、人数
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:14部門、63件 高:18部門、62件	—	高文祭等、中学、高校における文化系の全国大会及び九州大会での上位入賞部門数及び入賞者数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進					
1	県立看護大学卒業生数(累計)	851人 (23年度)	1,334人	1,817人	—	県立看護大学の開学以来の卒業生数の累計
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,549人	4,289人	—	県立芸術大学の開学以来の卒業生数の累計
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
【施策展開】 5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成					
1	沖縄特例通訳案内士登録者数(累計)	0人 (24年)	500人	500人以上	—	沖縄県に備える沖縄特例通訳案内士登録簿に登録された者の数
2	地域限定通訳案内士登録者数(累計)	98人 (24年)	200人	350人	—	沖縄県に備える地域限定通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	観光人材育成研修受講者数(累計)	300人 (24年度見込)	1,900人	1,900人以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
4	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)(※24年度より集計開始)
【施策展開】 5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成					
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従事者数
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (23年度)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	180人	208人	—	RC耐震技術者など土木建築関係の技術者のうち、県が開催する講習会等により資格取得等を行った者の数
【施策展開】 5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成					
1	起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	1,000人	2,000人	—	沖縄県が実施する起業家教育講座の受講者数
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	調査予定	向上	向上	—	スポーツ関連産業を担う人材として研修等を通して育成された人材の数
3	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)	沖縄県事業により育成した産学官連携コーディネーターの数
4	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年度)	220人	320人	—	沖縄県が実施する「万国津梁産業人材育成事業」での、海外大学院等への留学生数及び国内外企業への研修派遣者数
【施策展開】 5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成					
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.6人 (22年)	227.6人	227.6人	219.0人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)	「看護職員需給見通し」における需要に対する供給の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
4	消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	45%	50%	36% (22年)	各消防本部に属する救急隊員数に占める救急救命士の資格を持つ隊員の割合
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人あたりの数
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	20人	40人	—	ボランティアコーディネーター資格取得者数
【施策展開】 5-(6)-イ		地域づくりを担う人材の育成				
1	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口に占めるボランティア数

5 「成果指標」一覧(離島関係)

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(11)-ア 交通・生活コストの低減						
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年) 航路:418千人 (24年)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:293千人 航路:439千人	—	県内の航路・航空路における離島住民等を対象に低減された運賃の利用者数
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	縮小	縮小	—	沖縄本島・離島間における食料品などの生活必需品の価格差
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	縮小	縮小	—	沖縄本島・離島間における揮発油、灯油、軽油、A重油の価格差
【施策展開】 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上						
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,660戸	4,711戸	—	離島における公営住宅の管理戸数
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	9村 (県全体:31市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)	23市町村 (22年度)	企業団方式や用水供給方式など多様な形態の広域化を実施する市町村の数
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	62.4%	72.2%	80.8% (22年度)	離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0 (23年度)	5箇所	11箇所	—	平成24年以降に沖縄電力が整備予定の海底ケーブルの新設・更新箇所数
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	81.6%	100%	87.3% (23年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が配置されている学級の割合
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	40.0%	53.3%	56.1% (24年)	離島市町村における図書館又は図書館機能をもった施設の設置割合
8	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	増加	増加	227.6人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所	増加	—	介護サービスの提供可能な離島を増やす
【施策展開】 3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化						
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	増加	増加	—	離島港湾における船舶乗降人員計
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (26年度)	91.4% (31年度)	90.1% (21年度)	県管理道路(離島)における、実延長に対する改良済(幅員5.5m以上)延長の割合
4	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	50万人	50万人	2,652万人 (22年)	離島地域における年間乗客数

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明		
【施策展開】 3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興							
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	増加	18市町村 (全過疎市町村)	—	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	増加	増加	63.1% (22年度)	離島過疎地域における市町村道の実延長に対する改良済延長の割合	
【施策展開】 3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興							
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	65%	70%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた国内離島訪問者の割合	
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 10% 宮古圏域 10% 八重山圏域 20%	—	離島を訪問した国内観光客の割合	
3	離島チャーター便数	41件 (23年度)	50件	60件	—	離島へのチャーター便の造成数	
4	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	74回 90,200人	99回 120,700人	106回 116,309人 (23年)	平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計	
【施策展開】 3-(12)-イ 農林水産業の振興							
1	さとうきび生産量(離島)	6.2万トン (22年度)	6.8万トン (27年)	増加	8.2万トン (22年度)	沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	74,880頭	80,164頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	19,700トン	28,000トン	54,000トン (22年)	離島市町村における年間の野菜生産量
		花き	46,000千本 (22年)	59,000千本	67,000千本	331,000千本 (22年)	離島市町村における年間の花き生産量
		果樹	3,600トン (22年度)	5,200トン	6,700トン	15,800トン (22年度)	離島市町村における年間の果樹生産量
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,900ha (73.0%)	20,400ha (79.0%)	22,953ha (56.5%) (22年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,550ha (56.0%)	15,750ha (61.0%)	17,107ha (42.1%) (22年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,743ha (66.0%)	14,850ha (71.0%)	19,043ha (54.4%) (22年度)	離島の耕地面積(牧草地除く)に対する整備面積量及びその割合	
【施策展開】 3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化							
1	離島の製造品出荷額	38.7億円 (21年)	45.9億円	54.6億円	3.992億円 (21年)	離島市町村の年間の製造品出荷額	
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	9億円	11億円	41.3億円 (22年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の工芸品の年間生産額	
3	離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人	15万人	—	離島フェア期間中の来場者数	

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成					
1	離島における新規就農者数 (累計)	78人 (22年)	390人	780人	244人 (22年)	15歳以上65歳未満で、新規に離島 地域で就農した者
2	離島における工芸産業従事 者数(累計)	415人 (22年度)	430人	440人	1,707人 (22年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重 山、竹富、与那国)の各年度末時点 での工芸産業従事者数
【施策展開】 3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興					
1	体験・交流を目的に離島へ 派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	約1万人	約2万人	—	各離島へ派遣する児童生徒数(累計)

沖縄 21世紀ビジョン実施計画

発行 2012年9月
発行者 沖縄県
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
企画部企画調整課
TEL : 098-866-2026
FAX : 098-866-2351
E-mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp
